

運用報告書 (全体版)

第24期<決算日2024年4月22日>

ブランドエクイティ

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	主としてブランドエクイティ マザーファンドへの投資を通してわが国の株式へ投資し、信託財産の成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	ブランドエクイティ	ブランドエクイティ マザーファンド受益証券ならびにわが国の上場株式を主要投資対象とします。
	ブランドエクイティ マザーファンド	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主としてブランドエクイティ マザーファンドへの投資を通してわが国の上場株式から、商品・サービスについてブランド力があると判断される有力企業の株式を組み入れ、積極運用を行います。 銘柄の選定は、様々な業界においてトップクラスのブランドを築き上げ、維持している点を重視し、加えて企業の収益性、成長性、資産内容を勘案します。ブランド力の価値判断はファンドマネージャーが行います。商品・サービス市場での評価や財務分析をもとに、経営姿勢、長期的な企業収益の見通し等から導かれるブランド力に対する将来的な評価も考慮します。 運用に際しては、業種、時価総額にも留意し分散投資を行います。	
組入制限	ブランドエクイティのブランドエクイティ マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	ブランドエクイティ マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として毎年1回、決算日(原則4月20日、休日の場合翌営業日)に収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等とします。分配金額は、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、基本方針にしたがって運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ブランドエクイティ」は、2024年4月22日に第24期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

ブランドエクイティ

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
20期(2020年4月20日)	円 9,209	円 0	% △7.5	ポイント 1,432.41	% △11.5	% 96.7	% 2.3	百万円 6,121
21期(2021年4月20日)	14,837	50	61.7	1,926.25	34.5	91.6	7.2	8,381
22期(2022年4月20日)	13,230	0	△10.8	1,915.15	△0.6	95.7	3.0	7,137
23期(2023年4月20日)	12,481	0	△5.7	2,039.73	6.5	96.8	—	6,666
24期(2024年4月22日)	16,352	50	31.4	2,662.46	30.5	97.7	—	7,640

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 東証株価指数(TOPIX)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません(以下同じ)。

(注5) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入 比率	株式先物 比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2023年4月20日	円 12,481	% —	ポイント 2,039.73	% —	% 96.8	% —
4月末	12,589	0.9	2,057.48	0.9	96.0	—
5月末	13,221	5.9	2,130.63	4.5	96.1	0.9
6月末	14,080	12.8	2,288.60	12.2	96.7	0.9
7月末	14,134	13.2	2,322.56	13.9	96.4	0.9
8月末	14,047	12.5	2,332.00	14.3	96.6	0.9
9月末	13,914	11.5	2,323.39	13.9	96.4	—
10月末	13,596	8.9	2,253.72	10.5	97.5	—
11月末	14,642	17.3	2,374.93	16.4	97.0	—
12月末	14,720	17.9	2,366.39	16.0	97.2	—
2024年1月末	15,891	27.3	2,551.10	25.1	97.9	—
2月末	16,585	32.9	2,675.73	31.2	98.0	—
3月末	17,224	38.0	2,768.62	35.7	98.0	—
(期末) 2024年4月22日	16,402	31.4	2,662.46	30.5	97.7	—

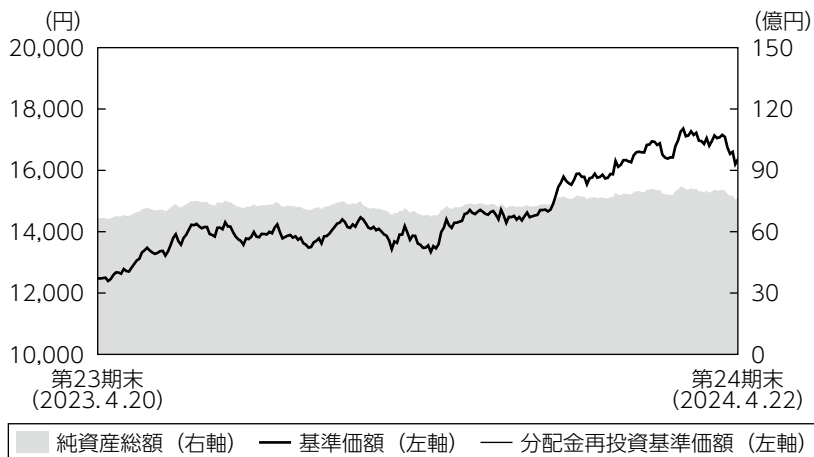
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2023年4月21日から2024年4月22日まで）

基準価額等の推移



第24期首：12,481円
第24期末：16,352円
(既払分配金50円)
騰落率：31.4%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

主としてブランドエクイティ マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）への投資を通してわが国の上場株式から、商品・サービスについてブランド力があると判断される有力企業の株式を組み入れ、積極運用を行いました。

基準価額は、世界景気にボトムアウトの兆しが見えつつあることに加え、世界各国のインフレ率上昇の動きがピークアウトしたこと、日米金利差拡大などにより円安基調での推移となったことによる影響を受けました。その結果、当期の基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、前期末にかけて欧米金融機関の信用不安が懸念されるような状況でありましたが、期初に入り、米国著名投資家における日本株買いや円安を背景とした日本企業の業績安心感から株式市場は上昇しました。10月以降年末にかけては、地政学リスクの高まりや米国の景気動向、日本の金融政策動向に左右され、株式市場は横ばいの推移となりました。年明け以降は、大型株や半導体関連が株式市場の上昇に寄与しました。



ポートフォリオについて

●当ファンド

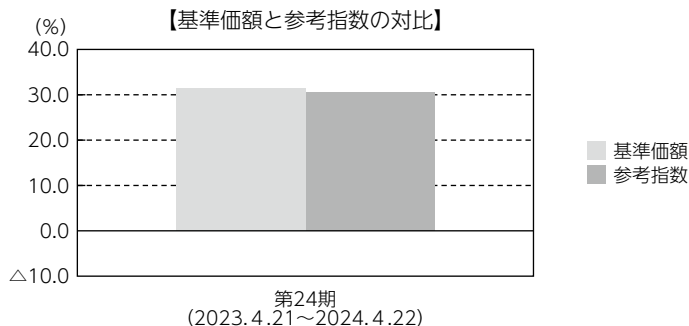
マザーファンドを高位に組み入れた運用を行いました。

●ブランドエクイティ マザーファンド

わが国の上場株式から、商品・サービスについてブランド力があると判断される企業の株式を組み入れ、積極運用を行いました。株式の組入比率は原則として高位を維持しました。売買については、三井物産、キーエンス、住友商事などの買い付けを行う一方、日本たばこ産業、ダイフク、東京瓦斯などの売却を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2023年4月21日 ～2024年4月22日
当期分配金（税引前）	50円
対基準価額比率	0.30%
当期の収益	50円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	7,470円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

マザーファンドを高位に組み入れた運用を行う方針です。

●ブランドエクイティ マザーファンド

国内株式市場は、グローバルの景気や金融政策の影響を織り込みつつ、個別企業の業績に注目が集まる展開を想定しています。

運用に関しては、ブランド力が高い企業を中心に組入れを行います。具体的には、競争力が高い商品やビジネスモデルを有している事に加え、将来にわたり持続的な成長のための基盤となる優れた経営体制や組織風土を有する企業を指します。

引き続き、ブランド力に注目し、加えて企業の収益性、成長性、資産内容を勘案し、銘柄選定する方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第24期		項目の概要
	(2023年4月21日 ～2024年4月22日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	243円	1.659%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,636円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(113)	(0.774)	
(販売会社)	(113)	(0.774)	
(受託会社)	(16)	(0.111)	
(b) 売買委託手数料	5	0.032	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(5)	(0.032)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	248	1.693	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

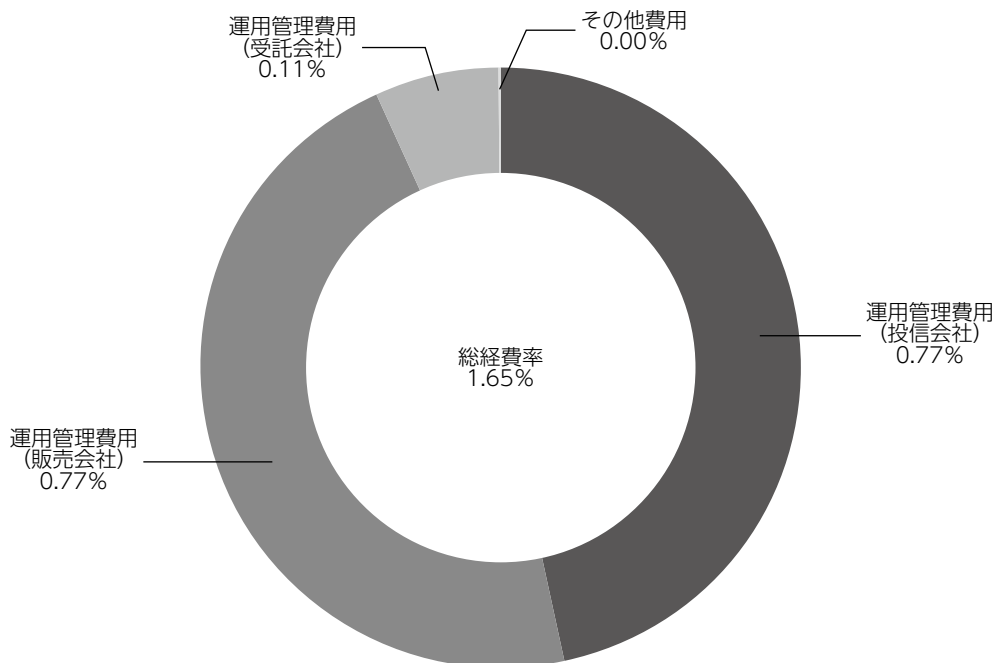
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2023年4月21日から2024年4月22日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ブランドエクイティ マザーファンド	千□ -	千円 -	千□ 342,844	千円 1,161,140

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	ブランドエクイティ マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,652,251千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,506,158千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.61

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2023年4月21日から2024年4月22日まで）
【ブランドエクイティにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,382千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	276千円
(B)／(A)	11.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【ブランドエクイティ マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 1,888	百万円 276	% 14.7	百万円 2,763	百万円 245	% 8.9
株 式 先 物 取 引	201	201	100.0	209	209	100.0

平均保有割合 95.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ブランドエクイティ マザーファンド	千□ 2,386,797	千□ 2,043,952	千円 7,604,935

<補足情報>

■ブランドエクイティ マザーファンドの組入資産の明細

下記は、ブランドエクイティ マザーファンド (2,177,912,295口) の内容です。

国内株式

銘柄	2023年4月20日現在		2024年4月22日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
建設業 (2.7%)				
長谷工コーポレーション	—	11.9	21,842	
鹿島建設	34.6	32.1	92,239	
西松建設	—	4.9	21,349	
五洋建設	—	27.9	21,611	
住友林業	18.9	12.6	56,800	
食料品 (4.9%)				
森永製菓	11	—	—	
アサヒグループホールディングス	—	9.3	50,898	
キリンホールディングス	65	64.6	146,512	
サントリー食品インターナショナル	9.7	—	—	
味の素	34.3	34.9	194,183	
カゴメ	14.7	—	—	
ニチレイ	18.4	—	—	
日本たばこ産業	30.6	—	—	
化学 (4.6%)				
日産化学	6.7	6.1	33,861	
信越化学工業	26.5	24.3	148,618	
三菱瓦斯化学	—	13.3	37,000	
花王	13	—	—	
富士フィルムホールディングス	—	24.8	83,005	
日東電工	4	4.5	62,347	
医薬品 (5.0%)				
協和キリン	14.1	—	—	
武田薬品工業	—	8.2	33,849	
アステラス製薬	—	17.4	25,682	
中外製薬	19.1	20.2	104,030	
エーザイ	7	—	—	
小野薬品工業	—	10	22,925	
第一三共	43.3	43.3	200,608	
大塚ホールディングス	—	2.2	13,908	
ガラス・土石製品 (0.5%)				
AGC	—	7.6	43,578	
非鉄金属 (0.6%)				
DOWAホールディングス	8.9	8.2	46,879	
機械 (5.8%)				
ディスコ	6	4.4	209,528	
S MC	1.9	1.7	132,260	
ダイキン工業	4.9	4.5	88,560	

銘柄	2023年4月20日現在		2024年4月22日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
栗田工業	—	5.9	34,780	
ダイフク	37.5	—	—	
電気機器 (22.6%)				
日立製作所	36.2	30.2	401,509	
アンリツ	25.9	—	—	
ソニーグループ	31.1	27.9	349,587	
キーエンス	3.8	5	318,600	
シスメックス	7	19.2	47,049	
レーザーテック	3.3	2.5	86,300	
ファナック	30	27.9	123,485	
太陽誘電	7.3	11.4	40,675	
村田製作所	13.7	45	123,547	
東京エレクトロン	11.4	9.4	305,030	
輸送用機器 (7.4%)				
デンソー	17.7	59.5	169,575	
トヨタ自動車	145.6	118.1	415,357	
シマノ	3	—	—	
精密機器 (1.6%)				
オリンパス	25.4	—	—	
HOYA	7.8	7.1	124,534	
その他製品 (3.0%)				
パンダイナムコホールディングス	15.9	—	—	
ヤマハ	—	5.9	19,741	
ピジョン	21.9	—	—	
任天堂	34.7	28.9	217,472	
電気・ガス業 (1.0%)				
東京瓦斯	50.3	20.2	79,689	
空運業 (0.3%)				
日本航空	14.7	6.9	19,751	
ANAホールディングス	15	1.8	5,497	
情報・通信業 (6.0%)				
コーエーテクモホールディングス	7.4	—	—	
野村総合研究所	37.1	33.9	134,684	
オービック	2.7	2.7	57,658	
LINEヤフー	233.2	—	—	
トレンドマイクロ	6.3	3.5	27,534	
日本オラクル	5.6	5.4	61,749	
日本電信電話	34.5	791.2	136,086	
ソフトバンクグループ	—	8.2	61,590	

銘柄	2023年4月20日現在		2024年4月22日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
卸売業 (8.6%)	千株	千株	千円	
双日	—	5.9	22,933	
伊藤忠商事	23.5	26.3	172,975	
丸紅	48.7	59.5	157,407	
三井物産	—	20.9	152,005	
住友商事	—	20	75,620	
三菱商事	—	20.4	70,930	
ミスミグループ本社	16	14.7	33,567	
小売業 (2.9%)				
パ・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	14	52,598	
丸井グループ	18.3	10.8	25,995	
イオン	23.2	—	—	
ファーストリテイリング	3.9	3.6	149,220	
銀行業 (7.4%)				
あおぞら銀行	—	8.9	21,920	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	233.2	217.1	335,636	
三井住友トラスト・ホールディングス	20.2	44.8	145,286	
三井住友フィナンシャルグループ	10.6	9.9	86,120	
証券、商品先物取引業 (2.2%)				
大和証券グループ本社	117.4	109.4	121,434	
野村ホールディングス	—	57.7	51,774	
保険業 (4.9%)				
SOMPホールディングス	10.5	8.6	26,135	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	4.1	11.6	31,668	

銘柄	2023年4月20日現在		2024年4月22日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
東京海上ホールディングス	千株	千株	千円	
その他金融業 (0.3%)	66.6	69.7	330,378	
オリックス	—	8.7	27,692	
不動産業 (1.7%)				
三井不動産	24.3	85.1	134,883	
サービス業 (6.0%)				
ギグワークス	263.7	—	—	
エムスリー	29.4	—	—	
ディー・エヌ・エー	21.1	14.9	22,916	
電通グループ	—	5.4	22,744	
オリエンタルランド	25	22.9	106,370	
サイバーエージェント	10	20.1	20,743	
リクルートホールディングス	50.9	47.8	301,522	
ベネッセホールディングス	19.4	—	—	
合計	株数・金額	株数	株数	金額
	銘柄数<比率>	2,318.6	2,615.3	7,954,047
		71銘柄	74銘柄	<98.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2024年4月22日現在の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2024年4月22日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2024年4月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ブランドエクイティ マザーファンド	7,604,935	98.2
コール・ローン等、その他	142,853	1.8
投資信託財産総額	7,747,788	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年4月22日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,747,788,397円
コール・ローン等	100,823,188
ブランドエクイティ マザーファンド(評価額)	7,604,935,209
未 収 入 金	42,030,000
(B) 負 債	107,193,331
未 払 収 益 分 配 金	23,362,958
未 払 解 約 金	20,625,182
未 払 信 託 報 酬	63,145,505
そ の 他 未 払 費 用	59,686
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	7,640,595,066
元 本	4,672,591,729
次 期 繰 越 損 益 金	2,968,003,337
(D) 受 益 権 総 口 数	4,672,591,729口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	16,352円

(注) 期首における元本額は5,341,166,201円、当期中における追加設定元本額は39,775,141円、同解約元本額は708,349,613円です。

■損益の状況

当期 自2023年4月21日 至2024年4月22日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	84,698円
受 取 利 息	6,341
そ の 他 収 益 金	100,816
支 払 利 息	△22,459
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,945,499,664
売 買 益	2,124,082,614
売 買 損	△178,582,950
(C) 信 託 報 酬 等	△122,302,724
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,823,281,638
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,436,017,790
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△267,933,133
(配 当 等 相 当 額)	(254,870,835)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△522,803,968)
(G) 合 計(D+E+F)	2,991,366,295
(H) 収 益 分 配 金	△23,362,958
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	2,968,003,337
追 加 信 託 差 損 益 金	△267,933,133
(配 当 等 相 当 額)	(254,870,835)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△522,803,968)
分 配 準 備 積 立 金	3,235,936,470

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	84,698円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	787,543,134
(c) 収 益 調 整 金	254,870,835
(d) 分 配 準 備 積 立 金	2,471,671,596
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,514,170,263
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	7,520.82
(g) 分 配 金	23,362,958
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	50

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金

50円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

ブランドエクイティ マザーファンド

運用報告書

第22期 (決算日 2024年3月24日)

(計算期間 2023年3月25日～2024年3月24日)

ブランドエクイティ マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式へ投資し、投資信託財産の成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
18期 (2020年3月24日)	16,332	△18.0	1,333.10	△17.6	97.4	1.5	5,278
19期 (2021年3月24日)	30,045	84.0	1,928.58	44.7	92.0	7.1	8,132
20期 (2022年3月24日)	30,966	3.1	1,981.56	2.7	95.5	3.6	8,255
21期 (2023年3月24日)	26,494	△14.4	1,955.32	△1.3	97.2	—	6,714
22期 (2024年3月24日)	39,332	48.5	2,813.22	43.9	98.3	—	8,720

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

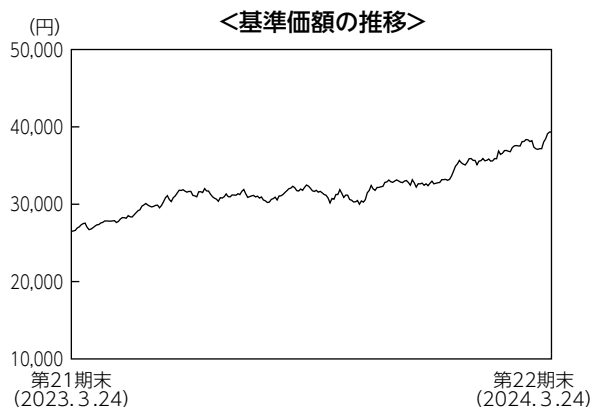
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX) (参考指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年 3 月 24 日	円 26,494	% -	ポイント 1,955.32	% -	% 97.2	% -
3 月 末	27,334	3.2	2,003.50	2.5	97.1	-
4 月 末	28,076	6.0	2,057.48	5.2	96.5	-
5 月 末	29,535	11.5	2,130.63	9.0	96.6	0.9
6 月 末	31,503	18.9	2,288.60	17.0	97.1	0.9
7 月 末	31,668	19.5	2,322.56	18.8	96.8	0.9
8 月 末	31,517	19.0	2,332.00	19.3	97.1	0.9
9 月 末	31,258	18.0	2,323.39	18.8	96.8	-
10 月 末	30,584	15.4	2,253.72	15.3	97.9	-
11 月 末	32,993	24.5	2,374.93	21.5	97.4	-
12 月 末	33,213	25.4	2,366.39	21.0	97.7	-
2024年 1 月 末	35,911	35.5	2,551.10	30.5	98.2	-
2 月 末	37,534	41.7	2,675.73	36.8	98.4	-
(期 末) 2024年 3 月 24 日	39,332	48.5	2,813.22	43.9	98.3	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2023年3月25日から2024年3月24日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は39,332円（1万円あたり）となり、前期末比で48.5%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

主として、わが国の上場株式から、商品・サービスについてブランド力があると判断される企業の株式を組み入れ、積極運用を行いました。

基準価額は、世界景気にボトムアウトの兆しが見えつつあることに加え、世界各国のインフレ率上昇の動きがピークアウトしたこと、日米金利差拡大などにより円安基調での推移となったことによる影響を受けました。その結果、当期の基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、期初は欧米金融機関の信用不安が懸念されるような状況でありましたが、4月以降は、米国著名投資家における日本株買いや円安を背景とした日本企業の業績安心感から株式市場は上昇しました。10月以降年末までは、地政学リスクの高まりや米国の景気動向、日本の金融政策動向に左右され、指数は横ばいに推移しました。年明け以降は、大型株や半導体関連が指数の上昇に寄与しました。

ポートフォリオについて

わが国の上場株式から、商品・サービスについてブランド力があると判断される企業の株式を組み入れ、積極運用を行いました。株式の組入比率は原則として高位を維持しました。売買については、三井物産、富士フィルムホールディングス、ユニ・チャームなどの買い付けを行う一方、東京瓦斯、ギグワークス、エムスリーなどの売却を行いました。

今後の運用方針

国内株式市場は、グローバルの景気や金融政策の影響を織り込みつつ、個別企業の業績に注目が集まる展開を想定しています。

運用に関しては、ブランド力が高い企業を中心に組入れを行います。具体的には、競争力が高い商品やビジネスモデルを有し、さらに将来にわたりサステナブルな成長が期待できる優れた経営体制や組織風土を有する企業を指します。

引き続き、ブランド力に注目し、加えて企業の収益性、成長性、資産内容を勘案し、銘柄選定する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	6円 (6) (0)	0.020% (0.020) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	6	0.020	
期中の平均基準価額は32,019円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2023年3月25日から2024年3月24日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 230.7 (1,048)	千円 981,961 (-)	千株 769.3	千円 1,809,235

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 201	百万円 209	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,791,197千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,357,726千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.37

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2023年3月25日から2024年3月24日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 981	百万円 52	% 5.3	百万円 1,809	百万円 94	% 5.2
株 式 先 物 取 引	201	201	100.0	209	209	100.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,533千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	86千円
(B)／(A)	5.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	
建設業 (2.0%)				
鹿島建設	34.6	34.1	107,858	
住友林業	18.9	13.4	61,412	
食料品 (5.9%)				
森永製菓	11	—	—	
キリンホールディングス	65	59.2	125,533	
サントリー食品インターナショナル	9.7	—	—	
味の素	34.3	32.1	176,036	
カゴメ	14.7	11.3	41,425	
ニチレイ	18.4	14.7	60,417	
日本たばこ産業	30.6	26.8	106,610	
化学 (6.3%)				
日産化学	6.7	6.5	39,435	
信越化学工業	5.3	25.8	177,349	
三菱瓦斯化学	—	14.1	37,647	
三井化学	—	12.7	57,658	
花王	13	—	—	
日本ペイントホールディングス	—	31	33,805	
富士フィルムホールディングス	—	7.3	75,628	
日東電工	4	4.8	69,024	
ユニ・チャーム	—	9.4	46,210	
医薬品 (3.3%)				
協和キリン	14.1	—	—	
中外製薬	19.1	15.9	93,507	
エーザイ	7	—	—	
第一三共	43.3	38.8	190,624	
ガラス・土石製品 (0.4%)				
AGC	—	6.9	38,460	
非鉄金属 (0.6%)				
DOWAホールディングス	8.9	8.7	47,475	
機械 (7.9%)				
デイスコ	2	4.4	241,076	
SMC	1.9	1.7	147,900	
ダイキン工業	4.9	4.8	99,168	
栗田工業	—	6.3	40,074	
ダイフク	12.5	40.9	149,039	
電気機器 (23.6%)				
日立製作所	36.2	32.1	442,338	
アンリツ	25.9	25.2	32,482	
ソニーグループ	31.1	29.7	399,465	
キーエンス	3.8	4.2	301,686	
シスメックス	7	6.8	57,045	
レーザーテック	3.3	2.5	107,300	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	
ファナック	6	29.7	130,293	
太陽誘電	7.3	12.1	43,560	
村田製作所	13.7	47.8	139,360	
東京エレクトロン	3.8	9.4	369,702	
輸送用機器 (7.8%)				
デンソー	17.7	63.3	186,608	
トヨタ自動車	145.6	125.6	486,323	
シマノ	3	—	—	
精密機器 (2.4%)				
オリンパス	25.4	24.8	55,167	
HOYA	7.8	7.6	149,530	
その他製品 (3.3%)				
バンダイナムコホールディングス	5.3	—	—	
ヤマハ	—	6.3	20,790	
ピジョン	21.9	—	—	
任天堂	34.7	30.7	258,678	
電気・ガス業 (0.9%)				
東京瓦斯	50.3	21.5	76,561	
空運業 (0.5%)				
日本航空	14.7	7.3	21,243	
ANAホールディングス	15	8	25,792	
情報・通信業 (6.8%)				
コーエーテックモホールディングス	7.4	—	—	
野村総合研究所	37.1	36.1	151,800	
オービック	2.7	2.7	63,423	
LINEヤフー	233.2	227.4	90,527	
トレンドマイクロ	6.3	3.5	27,296	
日本オラクル	5.6	5.4	64,719	
日本電信電話	34.5	841.3	154,378	
光通信	—	1.2	33,294	
卸売業 (5.1%)				
伊藤忠商事	25.5	22.9	152,170	
丸紅	53.2	47.5	127,181	
三井物産	—	17.2	122,894	
ミスミグループ本社	16	15.6	33,984	
小売業 (3.0%)				
パル・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	14.9	59,063	
丸井グループ	18.3	11.5	28,721	
イオン	23.2	—	—	
ファーストリテイリング	4.2	3.6	170,676	
銀行業 (7.1%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	233.2	230.9	369,901	
三井住友トラスト・ホールディングス	20.2	43	146,673	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ 証券、商品先物取引業 (1.6%)	10.6	10.5	95,497
大和証券グループ本社 保険業 (4.1%)	117.4	116.3	138,978
SOMPOホールディングス	10.5	—	—
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	4.1	4.1	32,857
東京海上ホールディングス	66.6	66	315,414
不動産業 (1.4%)			
三井不動産	24.3	23.7	116,935
サービス業 (6.0%)			
ギグワークス	323.9	—	—
エムスリー	29.4	—	—
ディー・エヌ・エー	21.1	15.8	24,031

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オリエンタルランド	5	24.4	122,951
サイバーエージェント	10	20.1	22,331
リクルートホールディングス	50.9	50.8	342,595
ベネッセホールディングス	19.4	—	—
合 計	千株	千株	千円
株 数 ・ 金 額	2,273.2	2,782.6	8,575,604
銘柄数<比率>	71銘柄	68銘柄	<98.3%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2024年3月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	8,575,604	98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	144,611	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	8,720,215	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年3月24日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,720,215,795円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	131,908,547
株 式(評価額)	8,575,604,090
未 収 配 当 金	12,702,700
未 収 利 息	458
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	8,720,215,795
元 本	2,217,075,939
次 期 繰 越 損 益 金	6,503,139,856
(D) 受 益 権 総 口 数	2,217,075,939口
1万口当たり基準価額(C/D)	39,332円

(注1) 期首元本額	2,534,256,972円
追加設定元本額	34,244,529円
一部解約元本額	351,425,562円
(注2) 期末における元本の内訳	
ブランドエクイティ	2,086,036,711円
国内株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)	131,039,228円
期末元本合計	2,217,075,939円

■損益の状況

当期 自2023年3月25日 至2024年3月24日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	148,624,286円
受 取 配 当 金	147,979,952
受 取 利 息	2,391
そ の 他 収 益 金	710,692
支 払 利 息	△68,749
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,877,753,247
売 買 益 損	3,001,677,287
売 買 損	△123,924,040
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	7,863,060
取 引 益 損	7,863,060
(D) そ の 他 費 用	△2,904
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	3,034,237,689
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	4,179,941,134
(G) 解 約 差 損 益 金	△788,884,438
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	77,845,471
(I) 合 計(E+F+G+H)	6,503,139,856
次 期 繰 越 損 益 金(I)	6,503,139,856

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (H)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

■当投資信託において保有していた株式会社東芝の株式について、同社による有価証券報告書等の虚偽記載により当投資信託が被った損失の回復を図るために提訴した損害賠償請求訴訟が和解により終結したため、2023年12月に当該和解金を計上いたしました。

(2023年12月20日)